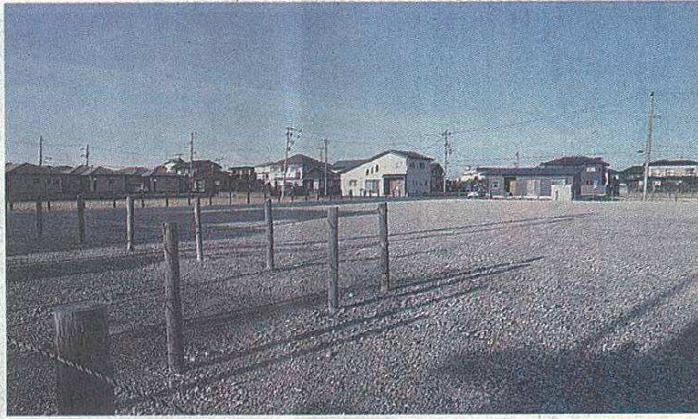


学生寮 古川中里に

大崎市の公立 日本語学校 民間活力で整備、管理

2025年4月の公立日本語学校設置計画を進める大崎市は、旧古川東保育所跡（古川中里）への学生寮整備方針を示した。民間事業者に市有地を30年間無償貸与し、建設から完成後の管理運営まで担ってもらう考え。



日本語学校の学生寮建設予定地（古川中里）

日本語学校（旧西古川小跡）へ陸羽東線で通学可能な位置、日常生活の利便性、財政負担軽減を踏まえて選んだ。保育所跡と隣接の市有地も含め計3062平方メートルの広さ。JR古川駅の南西約700メートルと徒歩圏（10分）にあり、商業施設や、住民との交流の場で災害時に避難所となる古川中里・駅南コミュニティセンターも近い。事業者側は自己資金での建設と、集団生活の環境づくりや食事



日本語学校 先進事例に学ぶ

大崎市で多文化共生シンポ

提供など留学生からの家賃収入で管理運営

選定審査委員会による業者選定を経て、25年3月中旬の完成と、入居者受け入れ開始を見込む。6日の市議会議員全員協議会で進捗状況を説明。議員からは、文化と宗教観の違いで生じる近隣トラブルや、長期に及ぶ民間

活力頼りの事業方式を懸念する声が出た。市日本語学校推進室は「日本語学校と寮の運営は一体的に進めていくもの」とし▽住民理解を促す説明会実施▽留学生対象の生活指導▽ノウハウと資金力を持つ事業者の選定などを約束した。

国際色豊かなまちづくりを目指す「多文化共生シンポジウム」がこのほど、2025年4月の公立日本語学校設置計画を進める大崎市であり、地元関係者らが北海道東川町の先進事例に学んだ「写真Ⅱ」。

公立「全国第1号」となった東川町立日本語学校（15年設置）の立役者、松岡市郎前町長（現北工学園企画アドバイザー）が基調講演。今や外国人留学生が産業と経済の担い手として地域活力維持に不可欠なことを紹介し「日本人も外国人

も同じ東川町民」と強調。機運醸成に向けて官民協働による「多文化共生」への取り組みの必要性を説いた。またパネル討論で、市立日本語学校の設置予定地、旧西古川小の周辺住民でつくる西古川地区振興協議会の鬼沢和雄さんは「留学生受け入れに不安な人もいる。理解者をどう増やしていくのか」と問題提起。韓国出身で美里町在住の松本京子さんは文化と習慣の違い

にとまどった来日時の経験を振り返り「日本人と外国人」の関係ではなく、人間として本音で触れ合い、お互い勉強することが大事」と述べ、日本語教室を営む鈴木裕子さんは多文化共生に関する情報が少ない現状を指摘。県国際化協会の大泉貴広さんは「日本語学校が地域に開かれ、日本人側の意識変容を促す場」と期待を込めた。シンポジウムは、県人権啓発活動ネットワーク協議会の主催で市などが共催。約110人が耳を傾けた。伊藤藤志市長は「東川町に学び、大崎版多文化共生の成功モデルを築く」と意気込んだ。

PTCホスピタル
November 201608
もの忘れ外来

大崎市

民間ノウハウ活用し、年明けに事業者選定へ

古川中里に100人規模

日本語学校の学生寮を整備

大崎市は、古川地区に開設する日本語学校に付属して、民間の資金やノウハウを活用して留学生が入居できる学生寮の整備を計画しており、年明けごろに運営、

整備事業者等の募集を進める方針だ。現在、選定に向けた内容や手法などを内部で詰めている状況。事業用地は2018年度まで古川東保育所の敷地として利用して

は大崎市が事業者は無償で30年間貸し付ける。学校開設時の定員は約60人としているが、100人までの拡大を目指すとしており、学生寮もその人数に

および育成などを目的に計画。留学生の視点を踏まえ、立地要因、施設要因、施設改修に伴う財政負担の3つ



いた大崎市古川中里5の71、72地内の市有地で面積は3062.48平方メートル。JR古川駅から約700メートル南西側で、徒歩約10分圏内のところ。土地

対応した100人規模で整備する計画だ。内部には、居室、食堂、キッチン、談話室、管理人室のほか駐車場、駐輪場、WiFi環境、トイレ、生活に必要な家具家電などの設備を設ける。業務開始は25年3月中旬を目指す。日本語学校の設置は、多文化共生、地域振興、産業界における人材不足の解消

の観点から建設用地を考慮した結果、廃校となった旧西古川小学校を改修し使用する事となった。

旧西古川小は、古川保柳氏子114の1地内にあるRC造3階建て、延べ2389平方メートルの施設で、外部、内部、トイレなどを改修し、新たに日本語学校として使用する。建築の改修工事は現在入札公告中で、12月に開札予定。開校は25年4月としている。

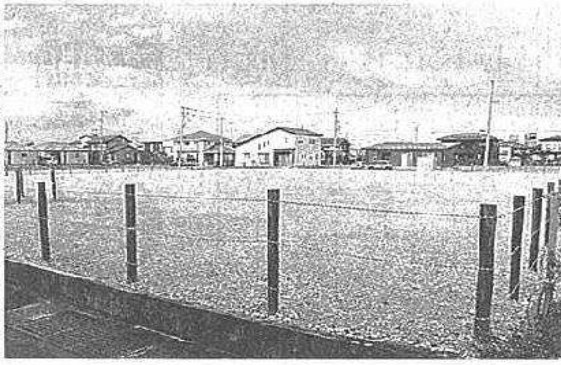
日本語学校

学生寮、保育所跡に

大崎市方針 民間業者が整備

大崎市は24日、2025年4月の開校を計画する市

市が学生寮用地に選定した古川東保育所跡地



立日本語学校の学生寮の建設用地として、同市古川中里5丁目の古川東保育所跡地を選定したことを明らかにした。市有地を民間業者に無償で貸し付け、施設整備、維持管理、運営に当たってもらう方式で、25年3月中旬の完成を想定する。

予定地は18年度まで保育所があった2044平方メートル、隣接する1018平方メートルの市有地。JR古川駅の南西約700メートル（徒歩約10

分）に位置し、学校ができる旧西古川小まで陸羽東線で通学するための立地や、生活の利便性、財政負担低減の観点から選定した。近く地元の行政区や住民組織に説明する。

市は今後、学識経験者を加えた選定審査委員会で事業者を選定した上で、30年間の使用賃借契約に基づき用地を無償で貸す。事業者は開校当初60人、数年後に100人を見込む全学生が入居する施設を自己資金で建設し、家賃収入を基に食事提供や管理運営を行う。

市議会総務常任委員会で説明した。市日本語学校推進室は「留学生が安心して生活を送れるよう民間の資金やノウハウを活用したい。地元には丁寧の説明する」と話す。

社協にタオル寄贈

——大崎

国際ロータリー第2520地区(宮城、岩手)ロータリーアクトは10日、大崎市社会福祉協議会に未使用タオル330枚を寄贈した。写真。

ロータリーの若手でつくるロータリーアクトは9月10日、同市の化女沼周辺で清掃活動を実施。参加した約40人から未使用タオルを集めた。本年度地区代表の古川東ロータリーアクトクラブの木村優作代表らが市社協を訪れ、早坂義教常務理事に目録を手渡した。

木村代表は「少しでも地域貢献につなげたい」と話し、早坂常務理事は「大変助かる。施設や事業所で有効に活用させていただくと感謝した。」



人材育成の重要性指摘

古川優法会（古川学園高）
研修会 岡崎監督（古川学園高女子バレー部）が講演

古川優法会（皆川清会長）の本年度研修会が9月29日仙台市のホテルメトロポリタン仙台で開かれ、古川学園高女子バレーボール部の岡崎典生監督が人材育成をテーマに講演した。

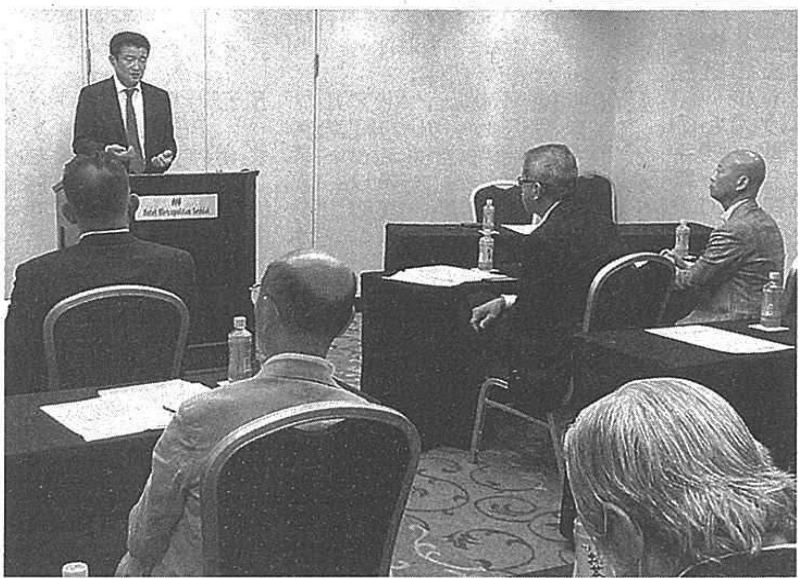
1チとなった。2001年に監督となり、10年度はインターハイ、国体で2冠、22年度にも国体と春高バレーで2冠を達成した。

研修会には皆川会長など会員8人が出席。

岡崎監督は「指導者は何を考えているのか伝えることが大切」と指摘。組織の中に自分たちと違う存在が入ることとで緊張感が発生するといいい、「勝負の世界

も経営も人材育成が重要。イノベーションは多様性の中から生まれる」と語った。

出席者たちは、チームを全国トップに導いた指導から企業経営に生かせるヒントを得ようと、岡崎監督の話に耳を傾けた。研修会の後には交流会が開かれ、飲食をしながら親睦を深めた。



「イノベーションは多様性の中から生まれる」と語る岡崎監督

郷土の偉人朗読で紹介

東京「すきです三本木」が総会

首都圏在住の大崎市 組織する「すきです三本木地域出身者らで 本木」(村田仁会長)



東京都内で開かれた「すきです三本木」の総会

の第14回総会が9日、東京都台東区で開かれた。2022年度会計決算報告を承認したほか、同地域出身で日本女子体育大を創立した二階堂トクヨの人生を紹介する朗読もあり、女子体育の発展に尽くした偉人の生きざまに触れた。

有志らで結成。総会には約40人が出席した。総会では村田会長が「コロナで活動がなかなかできなかったが、総会が開催できるのは大きな喜び。今後もふるさとを支援していきたい」とあいさつ。伊藤康志市長の代理として出席した佐々木規夫・市三本木総合支所長は、新しい市役所本庁舎が完成し業務を開始したことや、県農業共済組合の本所が三本木庁舎内に移転したことなどを紹介した。

二階堂トクヨの人生を朗読で紹介したのは、大崎市古川出身で東京都足立区在住の佐野三千代さん。スクリーンに映し出される二階堂の生まれ故郷、三本木の写真などを背景に、女子体育の指導にささげた生涯を語った。懇親会では同会顧問の早坂竜太・古川土地代表取締役、おおさき宝大使を務める版画家・大野隆司さんがあいさつ。三本木の蔵元が醸造した日本酒で乾杯し、方言を当てるクイズではお国言葉があちこちから飛び出し、故郷を懐かしんでいた。

総会3年ぶり通常開催

古川地区安管事業主会と安管会 事業主会長に早坂氏(土地)

古川地区安全運転管理事業主会と同地区安全運転管理者会の2023年度通常総会が13日、大崎市古川のグランド平成で開催された。115人(委任状85人含む)が出席し、両会とも前年度事業と決算、本年度事業計画と予算、任期満了に伴う役員改選の各議案を承認した。

この数年はコロナ禍で書面決議が続いていたが、3年ぶりの通常開催となった。

事業主会は、10年度から会長を務めてきた佐々木光穂氏(82)と東日本LPG保安センターが退任。新会長に早坂竜太理事(56)と古川土地を選任した。

早坂新会長は「前会長や先輩役員、交通安全協会長などに指導を受けながら務めたい。交通事故は個人、事業所、地域の全てが不幸になってしまつので、交通安全意識の高揚に努めたい」などと語った。安管会は千坂宏会長(82)と古川ガスを再任した。

あいさつする事業主会の佐々木会長。この総会をききつて退任した



新役員のうち、事業主会第2支部と安管会第16支部は空席で、両会第12支部は同一人物。任期2年。新役員は次の通り。(敬称略 ※は新任)

事業主会▽会長 早坂竜太(古川土地)▽副会長 高橋茂樹(シタ電工)、鈴木整一(ノ感)、千田信良(千田清掃)▽支部長 柳川裕寛代(第1)、柳商店、佐々木敏浩(第3、東和商会)、鈴木



事業主会の早坂新会長

仁子(第4、グランド平成)、加藤信夫(第5、加藤工務店)、伊藤卓二(第6、向日製給食センター)、松本信輔(第7、マツモト)、金原知宏(第8、金原土建)、加藤智治(第9、古川ガス)、石ヶ森信幸(第10、江合)、土田伸一(第11、ユアテック)、長澤和典(第12、東北電気保安協会古川事業所)、門田勝昭(第13、門田工務店)、伊藤一利(第14、カネイ建設)、松木嘉津(第15、松木工業)、鈴木

整(第16、一ノ感)、佐々木浩(第17、丸徳建設)、高橋一宏(第18、緒方製作所)▽監事 佐々木浩治(古川農協)、安部誠(東北電力ネットワーク古川電力センター)▽安管会▽会長 千坂宏(古川ガス)▽副会長 菅野道明(共振)、千葉和洋(仙北自動車学校)▽支部長 大崎頭一(第1、古川自動車教習センター)、郡山健一(第2、TTEエンジニア宮城古川)▽設備サービスセンター 齋藤章治(第3、ダイマル)、伊藤和彦(第4、グランド平成)、海老田桂司(第5、加藤工務店)、森たき子(第6、森建設工業所)、千葉

和洋(第7、仙北自動車学校)、冨家貴志(第8、中條重機)、佐藤順(第9、古川警察署)、佐藤友和(第10、村田工務所)、藤原勇(第11、ユアテック)、長澤和典(第12、東北電気保安協会古川事業所)、千葉敦子(第13、荒谷土建)、武田正守(第14、太子食品工業古川清水工場)、高橋亮(第15、福祉施設百蔵館)、高橋茂樹(第17、シタ電工)、伊藤武利(第18、緒方製作所)▽監事 佐藤芳宏(東北電力ネットワーク古川電力センター)、片平喜子(古川自動車学校)、高橋學(大崎市役所)

県大崎市をモデル校に

公立日本語学校 25年開校へ一歩前進



村井知事（左から2人目）と伊藤市長（同3人目）が覚書を交わす

2025年4月開校へ一歩前進。県は13日、大崎市が開校準備に取り組む公立日本語学校をモデル校と位置づけ、ハード、ソフト両面で支援していく覚書を同市と結んだ。モデル校認定は県内初。

ハード、ソフト両面で支援

主な支援内容は資金援助をはじめ、教員の確保、留学生募集、地域への波及効果を高める環境整備など。準備段階から財政的負担を抱え、海外事務所もない市側が県のサポートを取り付けた形。県庁

で締結式があり、村井嘉浩知事と伊藤康志市長が覚書を交わした。人口減少に伴う地域活力低下と産業の担い手不足をにらみ、県内の公設日本語学校構

想を提唱してきた村井知事。締結後「公設は学費が安く、競争原理が働き優秀な人が（海外から）来る」との狙いを説明し「宮城に愛着を持つ人材の育成が

目標。地元産業やコミユニティとも緊密に連携し、実効性ある態勢を構築したい」と力を込めた。また同じく開校準備が進む石巻市もモデル校認定し、2校間で人事交流していく考えも明かした。

大崎市による開校準備は「日本語学校推進室」設置、住民要望に基づく旧西古川小（3月末に廃校）の利用方

針決定、施設改修に向けた予算確保、主任教員募集（今月20日締切）と着実に進行中。人口減対策にとどまらずJR陸羽東線の利用増や「多文化共生のまちづくり」などさまざまな効果を期待する。

伊藤市長は「前例が極めて少なく国の支援策もまだない。県には応分の支援をお願いしたい」と述べた。

日本語学校

25年春開校へ県支援

初モデル校 大崎市と覚書

県は13日、大崎市が2025年4月の開校を目指す市立日本語学校について、初のモデル校に位置付けて開設を支援する内容の覚書を市と締結した。教員の確

保、留学生の募集をはじめ開設に必要なハード、ソフトの整備で、県が財政面を含めてサポートすることを盛り込んだ。

外の有為な人材を集め、全国のモデルになる学校をつくりたい」と強調した。
県は同様に開設準備を進める石巻市もモデル校として支援する方針で、2校間で教員の人事異動を行うことも検討。アジア圏を想定する留学生の募集に向けて村井知事は「公設は学費が安く、競争原理が働いて優秀な人が来る」との見方を示し、既に公設学校を運営する北海道東川町に加え、担い手確保の覚書を取り交わすベトナム政府などとの連携も可能性に挙げた。



村井知事（左から2人目）と伊藤市長（同3人目）が覚書を取り交わした

県庁で締結式があり、村井嘉浩知事、伊藤康志市長が覚書に署名した。村井知事は、外国人の受け入れ促進による地域活力の維持向上といった意義を強調し「労働力を増やす教育ではなく、民間にはできない地域に根差した教育で、宮城ファンを育成する魅力的な学校を期待する」と述べた。

市は閉校した旧西古川小を活用し、JR陸羽東線の利用者増も狙いに掲げる。伊藤市長は「全面的なサポートの証しをもらった。海

新庁舎に市民憲章碑

古川東RC 開庁祝い寄贈

大崎市

大崎市役所新庁舎前に21日、古川東ロータリークラブ（RC）、会員数44人、寄贈の真新しい市民憲章碑がお目見えした。「庁舎とともに、末永く市民の心のよりどころに」との願いが込められている。

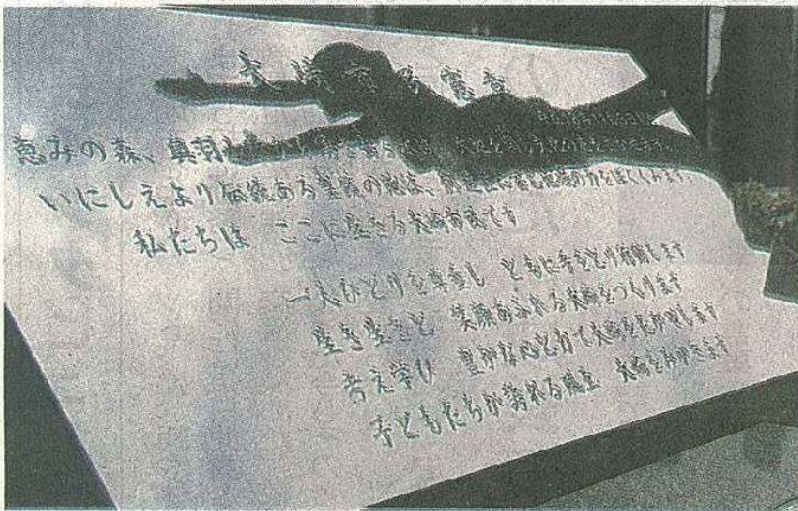
重厚な石造りで「恵みの森、奥羽山脈から湧き出る水は、大地を潤し文化の花をさかせます」の前文で始まる市民憲章を表面に、その裏に世界共通のRC会員の心構え①真実か

どうか②みんなに公平か③好意と友情を深めるか④みんなのためになるかどうかの「四つのテスト」をそれぞれ刻んだ。新庁舎開庁祝いの事業という。

同日朝の除幕式でお披露目。庁舎前は関係者らの大きな拍手に沸いた。建立場所は姉妹都市東京都台東区との友好の証し「花の影」像のすぐ横。伊藤康志市長は感謝の言葉を述べた上で「市民憲章碑と像」は未来に向けて新たなまちづく

りを進めていく庁舎のシンボル」と語った。

社会奉仕精神で献身的な働きを惜しまない



刻まれた市民憲章の文言に「花の影」像が移り込む

古川東RC。道の駅のおさき（同市古川）にある「大崎耕土」の世界農業遺産認定記念碑も同RCが建立した。高橋和宏理事長は「市民憲章がもっともつと浸透し、愛されるように」と期待を寄せた。



関係者による除幕式

市街地再開発功労者に

古川七日町西地区 市街地再開発組合 全国表彰受ける

大崎市古川七日町西地区の再開発事業を手掛けた「古川七日町西地区市街地再開発組合」(昨年12月15日付で解散)が、全国市街地再開発協会から「2023年度市街地再開発功労者」として表彰された。再開発を通じ、まちなか居住とにぎわい創出に寄与したことが高く評価された。今回表彰されたのは13団体で、県内は同組合のみ。

にぎわい創出など評価

同組合は、かつてはの建て替えを合理的に大崎地方最大の商店街 進め、中心市街地のにとして栄えながら、車 ぎわい創出につながるの普及などで衰退し、ことを狙いに、17年1 へ移行した。

震災でも被災した施設 区市街地再開発準備組 設に着手。再開発地区

近くの商業施設と連携させた公共・公益機能施設として「大崎市地域交流センター」(商業施設を含めた施設名は、なのかまち交流プラザ)、まちなか居住拠点となる14階建てマンション「レーベンス川七日町 THE S TATE」、長年の課

題だった駐車場不足に対応した4階建て立体駐車場、再開発に伴い移転が必要となった柱の都信用金庫古川支店の新店舗を整備し、活性化につなげた。表彰式は5月30日に東京都千代田区のホテルポール翹町で行わ

令和5年度 功労者表彰式

公益社団法人全国市街地再開発協会



市街地再開発功労者として表彰された古川七日町西地区市街地再開発組合の関係者

れ、佐々木愛二理事長、早坂竜太副理事長、田

中源二事務局長(役職はいずれも解散時点)、設計担当の山下設計、

権利変換などを手掛けた都市デザイン、大崎市建設部職員らが出席。代表して佐々木理事長が同協会の大村謙二郎理事長(筑波大名誉教授)から表彰状を受け取った。

佐々木理事長は「再開発事業が成功したのは組合員(地権者)のおかげ。協力していただいたことに感謝したい」と話していた。

日本語学校 旧西古川小に

大崎市 25年4月開校目指す

公立日本語学校の候補地検討を進めていた大崎市は2日、旧西古川小（古川保柳、3月未閉校）が適地との検討結果を市議会総務常任委員会で報告した。改修費2億431万円含む補正予算案を6月定例会へ提出、2025年4月開校を目指す。

6月議会に補正予算案提出

廃校跡を抱える西古（上古川地域）、上野目川、清滝、東大崎（以（岩出山地域）の旧4



日本語学校の設置場所に選ばれた旧西古川小

小学校区での住民要望に基づき、有識者を交えた市の選定会議が検討。JR古川駅周辺へ設ける学生寮からの列車通学を前提に①最寄り駅からの距離、住民との交流環境など立地要因②学生らの収容能力など施設要因③財政負担の多寡の3項目を採点評価、比較し視

察を踏まえて絞り込んだ。

資料によると、旧西古川小校舎は1989年建設で、延べ床面積2389平方メートル。新耐震基準を満たす。陸羽東線西古川駅から徒歩7分の距離にあり、交流に適した地区公民館や農村環境改善センター、福祉施設も近い。一方、建物内外の修繕のほかエアコン設置教室の拡充、照明のLED化、トイレ洋式化

など必要。議会での算可決を経て6万円の改修工事を見込み、また住民側も留意受け入れに向けて「区民運動会や「元つり」など地域行充実で異文化交流機運醸成を図る構報告で、市日本校長は「将来的な性、留学生の視点視した。あくまで語学校として活用場合の評価であり、そのものの評価で、「と理解を求め

復興へ！
がんばろう
みやぎ

た。は地。す。日。も。拡。浩。語。え。へ。事。気。ま。地。字。む。月。の。予。

学生の体験活動に貢献

古川土地の 東大総長から感謝状 早坂社長

大崎市古川の建設・

不動産業、古川土地の
早坂竜太社長(56)が、
東京大(藤井輝夫総長)

から感謝状を贈られ
た。同大の「対話と共
感」体験活動プログラ
ムの達成に貢献した
ことが評価されたも
の。早坂社長は「日本

最高位の教育機関であ
る東大、しかも総長か
らの感謝状は思いがけ
ず、「光栄に思う」と語
る。

早坂社長は古川土地
など同市古川の4社で
つくり、同市田尻の市
有地で大規模太陽光発
電所(メガソーラー)
を手掛ける「おおさき
未来エネルギー」の代

表取締役副社長を務め

る。おおさき未来エネ
ルギーには、再生可能
エネルギー事業会社

「サステナジー」(本
社・東京都渋谷区、三
木浩社長)も出資して
いる。

早坂社長は昨年8月
下旬、東大の体験活動
プログラムの一環で、
サステナジーのインタ
ーシップに参加し大
崎市を訪れた大学生と

大学院生の計5人を受
け入れた。研修会場と
して同社ビルの部屋を
提供して自身も講師を
務め、おおさき未来エ
ネルギーの太陽光発電
事業について説明。
また、同ビルに本社

を置き、早坂社長も取

締役を務める特別目的
会社(SPC)「大崎
エコリエイション」
が20年間運営する大崎

広域中央クリーンセン
ター(昨年4月稼働)
が、ごみ焼却熱の蒸気
を利用して発電し、周

辺の関連施設への電力
供給や売電も行うこと
で地球温暖化抑制に貢
献していることを紹
介。大崎耕土が世界農
業遺産に認定される要
素となった屋敷林・居
久根の役割についても
詳しく解説した。

さらに、社長業をし
ながら宮城大大学院の
事業構想学研究科博士

前期課程(2018年

3月修了)で学んだこ
となど自身の生い立ち
に触れつつ、鳴子温泉
郷の地域資源を生かし

る。

た活性化策や課題解決

策なども紹介。都心部
への人口流出について
警鐘を鳴らし、「都会
で学んだ後、地方も十
分に活躍できるフィー
ルドになりうる。ぜひ
一考してほしい」と求
めた。

早坂社長は「学びに
来た学生たちが、地方
の自然や営みなどに大
きな関心を寄せ、課題

解決に向けて取り組も
うとする姿勢に共感し
てくれたことをうれし
く思う」といい、「他
の大学も含め学生たち
が大崎耕土をフィール
ドにして学ぶことを推
進していきたい。若者
から見ても魅力的と感じ
てもらえる地域づくり
に尽力し、地域活性化
の芽生えにつなげた
い」と話していた。



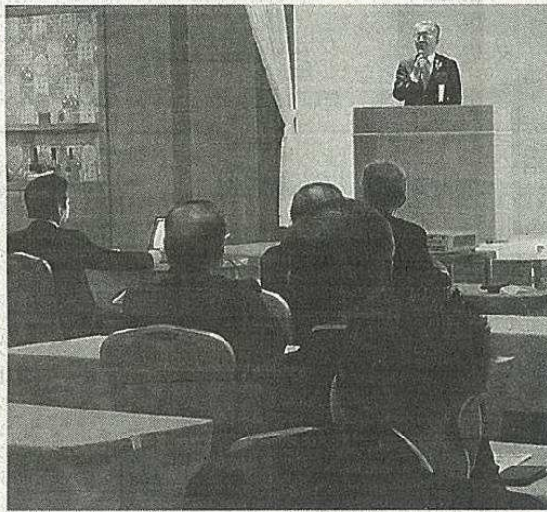
感謝状を手にする早坂社長

「大崎耕土」の価値と意義

国際ロータリー4RCがIMで学ぶ 大崎ゾーン

国際ロータリー第2520地区（宮城、岩手両県）第6分区大崎ゾーンの「2022-2023年度インターシティミーティング（IM）」が19日、大崎市戸川のアインパルラ浦島で開かれた。同ゾーンの古川、古川東、岩出山、加美の4ロータリークラブが毎年合同で実施しており、この日は会員や同地区の天沼久純ガバナ―（盛岡南）など約70人が出席した。

2021年9月にオンライン開催された「第1回全国農泊ネットワーク宮城大崎大会」でアドバイザーを務めた青木辰司・東洋大名誉教授が「世界農業遺産を活かすGIAHS TOURISM（シアストゥリズム）『大崎耕土』の価値と意義」と題し特別セミナーを実施した。



特別セミナーで講義する青木名誉教授

青木名誉教授は「田山、厩久根、川など大崎耕土は地域共有の宝、資産という認識を持つことが必要」として「単に交流人口拡大を目指すのではなく、（来訪者が）大崎

耕土を訪れるたびに地域住民との関係性や信頼を深め、子や孫にとつても『第一のふるさと』になることが重要。『観光』ではなく『歓交』を目指さなければならぬ」と語りつた。

熊本県を中心に甚大な被害が出た人吉球磨豪雨災害（2020年7月）の復興支援として刊行した絵本「川があふれた！まちが沈んだ日ー生きる力をくれたキシ馬くん」の原案者で、天沼ガバナ―とも面識がある本田節さん（同県人吉市）もオンライン参加。青木名誉教授がエグゼクティブプロデューサーとして24年末公開を目指す映画「囁きの河」についても紹介した。

終了後の懇親会では、大崎耕土の地酒のほか、デリシヤストマトなど大崎産の農産物を使ったメニューが提供された。

ふるさと大崎を応援

首都圏大崎連絡協が総会

東京

大崎市関係の在京組織役員などで組織する「首都圏大崎連絡協議会」（草刈文幸会長）と、同市出身者や支援者でつくる「大崎ネットワーク」合同の第16回総会が18日、同市の姉妹都市・東京都台東区にある総合宴会場オーラムで開かれた。会員や関係者約90人が参加し、近況を語り合うなどして交流を深めた。

近況語り交流も深める

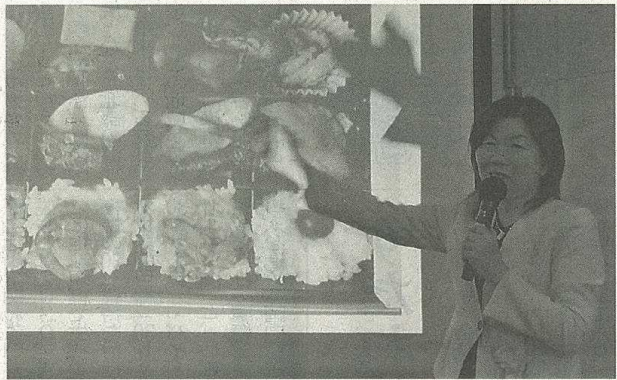
第一部では、草刈会長が「2020年3月 耕土の伝統的水管理シ11日の『大崎耕土世界 ステム応援団宣言』に農業遺産・持続可能な 基つき、引き続きふる



あいさつする草刈会長

さと大崎市を応援していきたい」などあいさつし、この日も出席した古川出身の女子ボクシング世界5階級制覇の藤岡奈穂子選手（47）＝竹原＆畑山、おおきき宝大使への応援を呼び掛けた。吉田祐幸副市長が伊藤康志市長の祝辞を代読し、県東京事務所所長の菅野研一、副所長も祝辞を述べた。

続いて、同協議会の 大和田順子顧問（おおききき宝大使、同志社大教授、元農林水産省世界農業遺産等専門家会議委員）が、昨年5月に同市が内閣府から選定された「SDGs未来都市」について講演した。当初は顧問就任前の20年総会で講演する予定だったが、コロナ禍で総会が2年連続



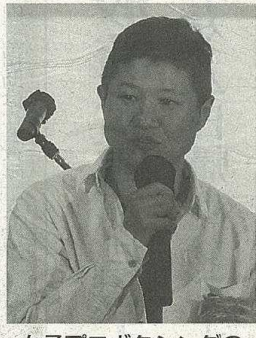
中止となり、昨年総会は7月開催で調整がつかなかったため、3年越しの実現となった。大和田顧問は20年9月に宮城大大学院・事業構想学研究所博士後期課程、大和田さんと同協議会に橋渡しした早坂章太顧問（土川土地社長、みやぎ大崎観光公社副代表理事）も同講演する大和田顧問

協議会などを題材とした論文で18年3月に同科前期課程を修了している。

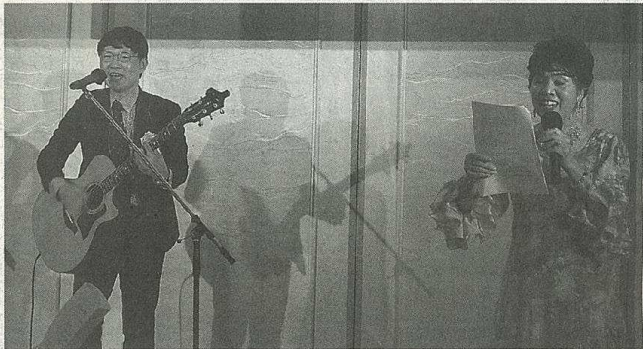
第二部の懇親会は、大崎商工会の手代木悟会長が首領をとり、市の条例に基づき市の地酒で乾杯。市議会の佐藤英副議長、服部征夫台東区長（代理）、早坂顧問もあいさつに立った。早坂顧問は、観光公社副代表理事でもある立場から同市のふるさと納税を紹介。インターネットの手続きが苦手な高齢者向けに、市政課と連携して作ったカタログ風の申込書を配り協力を呼び掛けた。出席者には



ふるさと納税の説明などをする早坂顧問



女子プロボクシングの藤岡選手もスピーチ



歌声を披露する歌手の渡辺さん（右）

前回総会以降に大崎タイムスなどに掲載された同市関係記事の冊子と、会場産品詰め合わせなどが古川土地から提供され、故郷のニユースや懐かしい味などの話題などで盛り上がった。古川東大崎地区出身の歌手、渡辺幸

さん（同協議会理事）が歌声を披露し、藤岡選手は将来的に帰郷してフィットネスジムを開く夢を語った。

同協議会は、市内7地域単位の在京組織、高校や中学の同窓会関東支部などで2008年に誕生したネットワーク組織。ネットワークは、協議会メンバー以外の同市出身者や支援者などが加入できる団体として11年に発足した。第17回総会は今来3月23日に開催予定。

大崎市

日本語学校25年開校へ

廃校利活用で候補地選定

公設日本語学校の設置を目指す大崎市は7日、具体的な計画案を明らかにした。廃校利活用での校舎選定、教員と学生寮の確保といった態勢構築を新年度進め、来春までで国に申請し、2025年4月開校へ準備を急ぐ。

来春までに国へ申請

定例会見で伊藤康志市長が説明。赤字が目立つJR陸羽東線の利活用につなげる狙い



「で列車通学を想定し、沿線に校舎、古川駅周辺に寮をそれぞれ設ける計画という。当初定員は60人程度の見通し。既に本年度末での廃校も含め古川、岩出山両地域計9学校区の地域自治組織に受け入れ可能かどうか打診済み。うち8カ所が誘致に関心を寄せており、今後、住民意向に基づき候補地を絞り込む。県が提唱する取り組みで、市は昨年「日本語学校推進室」を市民協働推進部政策課内に立ち上げ、先進地の東川日本語学校（北海道東川町）、五島日本語学校（長崎県五島市）視察や情報収集に当たっていた。同じく「推進室」を構える石巻市など他自治体も競争相

手となるが、村井嘉

浩知事は「大崎市が」
「一歩進んでいる」（県
議会予算特別委員会の
答弁）との見解を示す。
先進地では産業の担

い手不足を補う労働者
育成にとどまらず、外
国人口増に伴うまち
おこし、地域内消費活
性化などの効果をもた
らしている。伊藤市長
は「大崎には多文化共
生の下地がある。世界
に誇れるまちづくりを
進めたい」と述べた。

大 崎 市

25年度の開校目指す

日本語学校の誘致計画案

大崎市は、宮城県が開設する日本語学校の市内への誘致案を公表した。それによると、「多文化共生」をコンセプトに、大崎市が所有する閉校した旧小学校施設を活用し、開校時期は2025年4月を目指すこ

となどを盛り込んだ。

立地要件としては、閉校した小学校のほか、▽古川地域市街地から発着または通過する既存の公共交通の沿線上▽立地場所の最寄り駅または停留所から徒歩10分以内で通学できる▽立地場所周辺で近隣に日常的に地域住民が留学生との交流の機会を得られるような既存の集い場がある▽日本語学校および留学生に理解のある地域▽婦人会などの多様な団体との交流の場が設けられるとともに地域主催の農業体験や夏祭りなどの事業に留学生が参加できる地域―としている。

定員は2年コース60人、短期コース30人程度とし、将来的には2年コース100人、短期コース50人への増員を想定。建物については最小限の経費で改修できる施設で検討している。

案については、すでに対象となる学校跡地検討組織団体等などの9団体に説明会を実施済み。3月末までに各団体からの日本語学校として利活用の希望を受け付け、外部有識者を交えて審査し4月末に活用する校舎を決定する。選定結果の公表は5月上旬を予定する。